PIMCO TOTAL RETURN FUND

三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド

＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）
＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

追加型投信／内外／債券

毎月決算型
年1回決算型

販売用資料 2025.06

■三菱ＵＦＪ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱ＵＦＪ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱ＵＦＪ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。 ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱ＵＦＪ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の証券取引口座）を通じたお取扱いをしております。 ●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です（金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券に開設されます）。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、三菱ＵＦＪ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は

MUFG
三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は

MUFG
三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：**0570-017109**／**03-5252-3772**、証券・金融商品あっせん相談センター：**0120-64-5005**
受付時間：月～金曜日／9：00～17：00（祝日・12/31～1/3等を除く）

ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の米ドル建てを中心とする投資適格債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 世界（新興国を含みます。以下同じ。）の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。

◉主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。（ファンド・オブ・ファンズ方式）

◉BB格相当以下の債券、米国以外の債券、エマージング債券、バンクローン、転換社債などにも投資を行う場合があります。

2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

◉ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託（世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に投資）への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。

◉ピムコ（PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC）は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 <米ドルヘッジ型>と<為替ヘッジなし>の2つからお選びいただけます。

◉<米ドルヘッジ型>は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- 実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

◉<為替ヘッジなし>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

4 「毎月決算型」は毎月の決算時（8日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。「年1回決算型」は年1回の決算時（9月8日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

◉毎月決算型

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

◉年1回決算型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

- 本資料内では三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

PIMCO（ピムコ）(Pacific Investment Management Company LLC)のご紹介

1971年設立の債券運用におけるリーディングカンパニー
世界最大級の債券運用残高

独自の運用戦略を支える経済予測会議

- ピムコ独自の運用戦略を支えているのは、長期および短期の経済予測会議です。経済予測会議を通じて徹底した経済分析を行うと同時に、投資戦略を策定します。
- こうした経済予測に基づき、過去には市場コンセンサスとは異なる場合でも独自の投資戦略を実行することで、損失の回避や投資機会の発掘につなげてきました。

経済予測会議の様子

長期経済予測会議

年に1度開催。経済界著名人、学界識者をゲストスピーカーとして招き、世界中の投資プロフェッショナルが3日間にわたり世界経済や3～5年の景気トレンドを分析

短期経済予測会議

3ヵ月に1度開催。6～12ヵ月程度の期間で市場に影響を与えうる世界情勢、景気動向を予想

長期経済予測会議における過去のゲストスピーカー例

ポール・クルーグマン	ベン・バーナンキ	ジャンクロード・トリシェ	ローレンス・サマーズ	ジャネット・イエレン
ノーベル経済学賞の受賞者（2008年）	元FRB（連邦準備制度理事会）議長	元ECB（欧州中央銀行）総裁	経済学者、クリントン政権財務長官、元ハーバード大学教授	元FRB議長
1991年	2000年	2015年	2017年	2019年

（出所）ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成　（写真）アフロ

- 当ファンドが投資対象とする投資信託証券への運用の指図に関する権限はピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（Pacific Investment Management Company LLC）グループの日本における拠点です。
- 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

PIMCOトータル・リターン運用の特徴① 高格付け

◉ PIMCOのトータル・リターン運用は、主に米ドル建ての投資適格債券を中心とした「高格付け」債券へ投資をします。
◉ 米国投資適格債券に加え、エマージング債券やハイイールド社債など、世界の幅広い債券への投資を通じて、トータル・リターン(インカム・ゲインとキャピタル・ゲイン)の最大化を追求します。

実質的な投資を行うピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの運用状況 (2025年3月末現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	5.7%
デュレーション	6.4
平均格付け	A−

- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。

債券格付け分布

格付け種類	比 率
AAA格	34.1%
AA格	6.1%
A格	17.6%
BBB格	34.6%
BB格	6.3%
B格	1.0%
CCC格以下	0.3%

債券セクター別構成

セクター	比 率
国債・政府機関債	10.0%
モーゲージ証券等	42.8%
投資適格社債	30.3%
ハイイールド社債	1.9%
米国以外の公社債	7.7%
エマージング債券	4.3%
その他	2.1%
キャッシュ等	0.8%

組入上位3通貨

	通 貨	比 率
1	米ドル	100.7%
2	ブラジルレアル	1.5%
3	インドルピー	0.8%
	その他	−2.9%

- 債券格付け分布はS&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを表示します。また、米国短期国債などピムコが現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。
- 各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
- 先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。このため取引内容によっては、マイナスの値が表示されることがあります。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 比率はピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの純資産総額に対する割合です。
- 原則として各ファンドが外国投資信託「ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY, Hedged)」および「ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY)」を通じ、世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行う「ピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンド」の状況を、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料(現地月末営業日基準)に基づき作成しています。

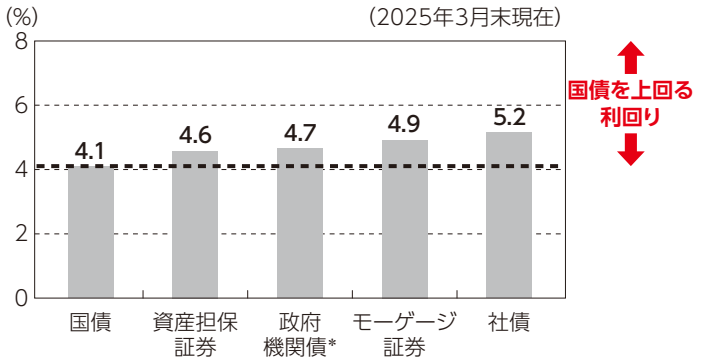
米国投資適格債券について

◉ 米国投資適格債券市場は、国債のみならず、政府機関債*やモーゲージ証券など、多種多様な債券から構成されています。
◉ 国債以外にもモーゲージ証券、社債などにも投資することにより、国債を上回る利回りの獲得を追求することが可能です。

主な米国投資適格債券の概要

国債	国が財政予算における必要性などに応じて発行する債券。
政府機関債*	政府関連機関の発行する債券で、国債に準ずる信用力を有する。米国では、住宅金融関係の政府関連機関が発行するものが大きな割合を占めている。
資産担保証券	主に自動車ローン、カードローンなどを裏付けとして発行される債券。
モーゲージ証券	主に住宅ローンを担保資産として発行される債券。
社債	企業が事業を行う上で必要な資金を調達するために発行する債券。

米国投資適格債券市場を構成する各債券の利回り



- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

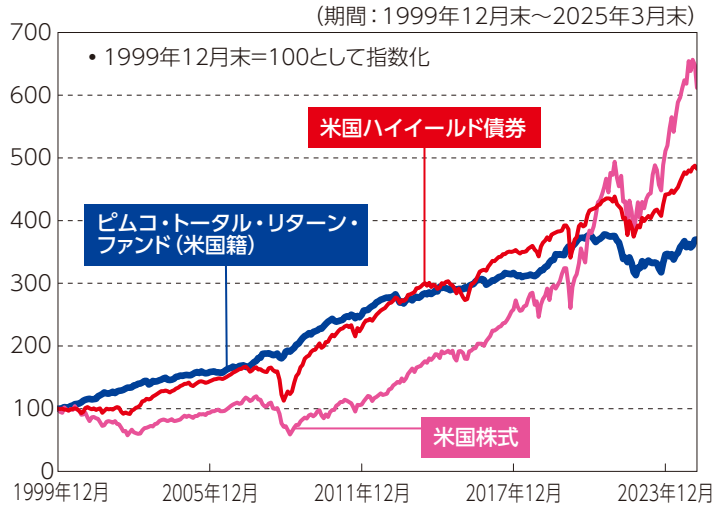
*政府機関債に加え、国際機関債等も含みます。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

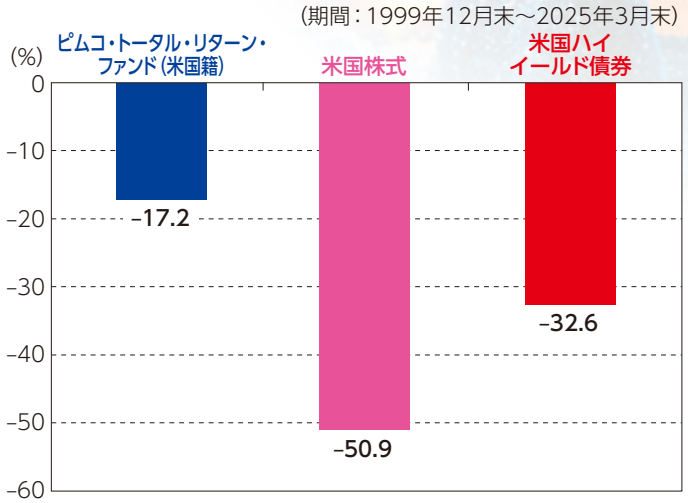
PIMCOトータル・リターン運用の特徴② 収益の着実な積み上げ

◉ 2000年以降、ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）のパフォーマンスは足下では軟調となっていますが、着実に収益を積み上げてきました。また、最大下落率は他資産を下回っています。

2000年以降のピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）のパフォーマンス（米ドルベース）



2000年以降のピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）の最大下落率＊（米ドルベース）

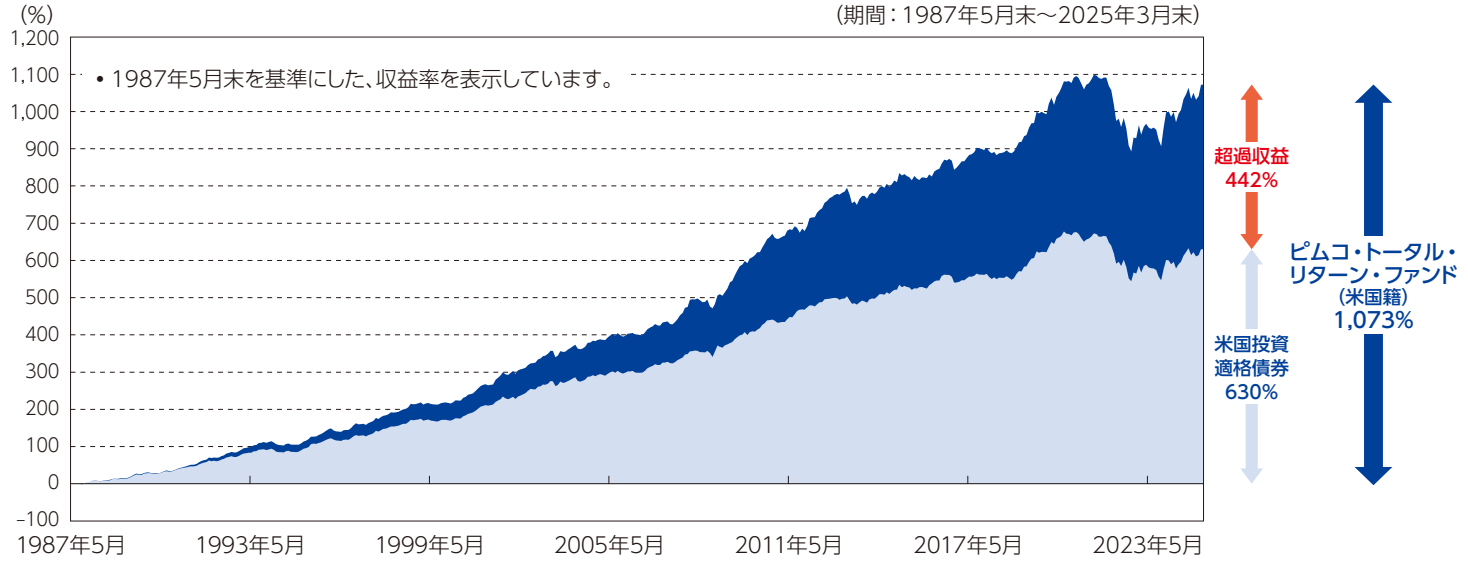


＊各月末時点における過去月末値の最高値からの下落率（=「直近高値からの下落率」）のうち、最も下落率の大きかった値を「直近高値からの最大下落率」として表示しています。なお、この値は「ドローダウン」と呼ばれることもあります。

PIMCOトータル・リターン運用の特徴③ 米国投資適格債券を上回る運用実績

◉ 「ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）」は、設定月末（1987年5月末）来の累積で米国投資適格債券を約442%上回る運用実績をあげています。（2025年3月末現在）

ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）の運用実績（米ドルベース）



※上記は当ファンドと同様の運用を行い、かつ運用期間が最も長い米国籍投資信託「ピムコ・ファンズ － ピムコ・トータル・リターン・ファンド」の過去の実績（税引前分配金再投資後、費用控除前ベース）を参考までに示したものです。したがって、上記の過去の実績は当ファンドの実績ではなく、また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

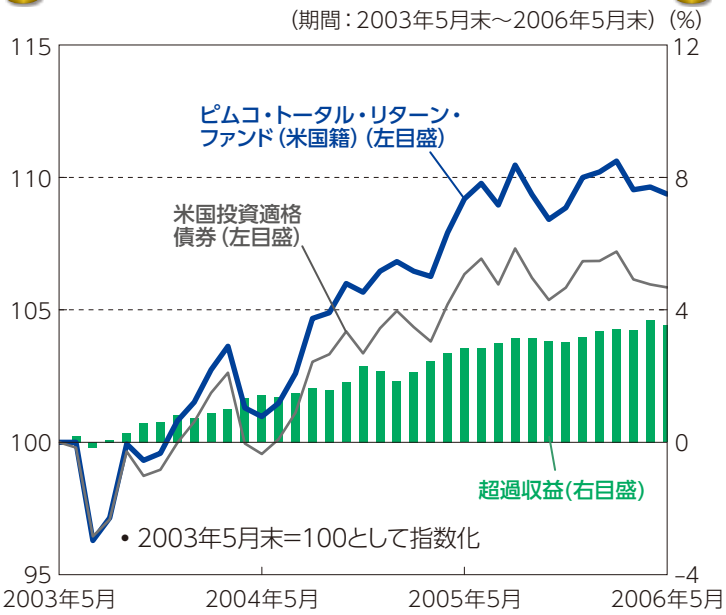
（出所）ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

（ご参考）局面別パフォーマンス

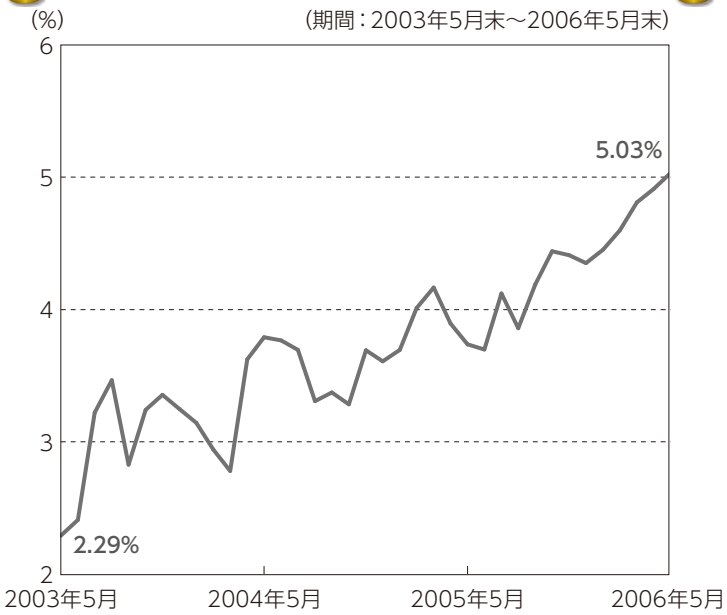
PIMCOの運用レビュー①：金利上昇局面（2003年-2006年）

◉ 国債のパフォーマンスがふるわない金利上昇局面においても、景気回復（金利上昇）局面に強く、より高いインカムの見込まれる社債やエマージング債券など多様な債券に戦略的に投資していたことにより、米国投資適格債券の指数と比較して相対的に良好なパフォーマンスを実現しました。

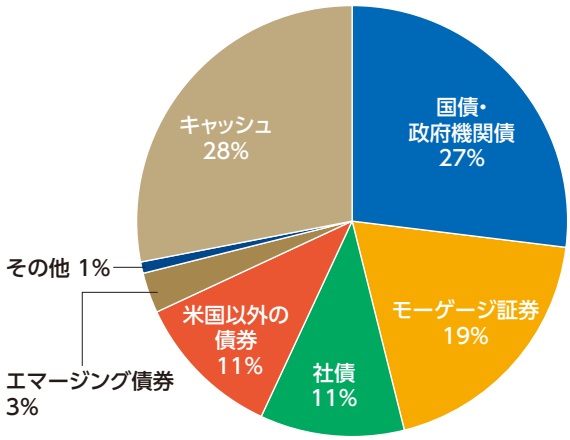
ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）のパフォーマンス（米ドルベース）



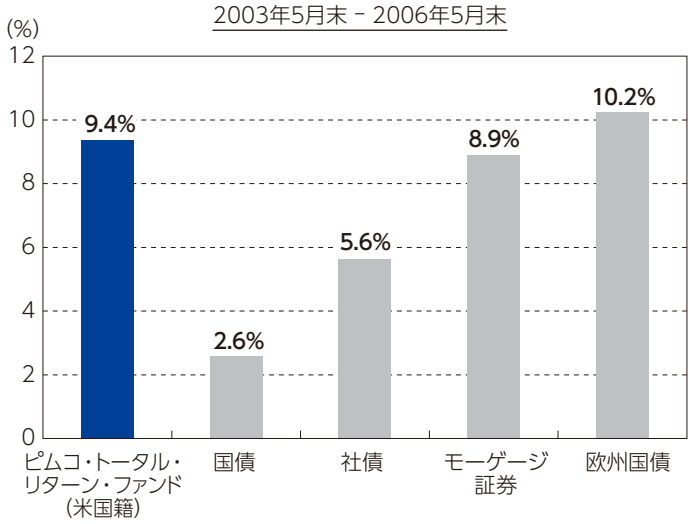
米国5年債利回りの推移



ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）の種別配分 2003年5月末時点



ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）と主な投資対象資産の騰落率



• 上記は2003年5月末～2006年5月末にかけての騰落率を表示しています。
• 欧州国債はユーロベース、その他は米ドルベースです。

超過収益獲得に寄与した戦略例

- 欧州の景気停滞（金利低下）を予測し、欧州国債をより積極的に保有
- 社債への選択投資
- 金利上昇に備えてキャッシュを多めに保有

※上記は当ファンドと同様の運用を行い、かつ運用期間が最も長い米国籍投資信託「ピムコ・ファンズ － ピムコ・トータル・リターン・ファンド」の過去の実績（税引前分配金再投資後、費用控除前ベース）を参考までに示したものです。したがって、上記の過去の実績は当ファンドの実績ではなく、また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

• 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

（出所）ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

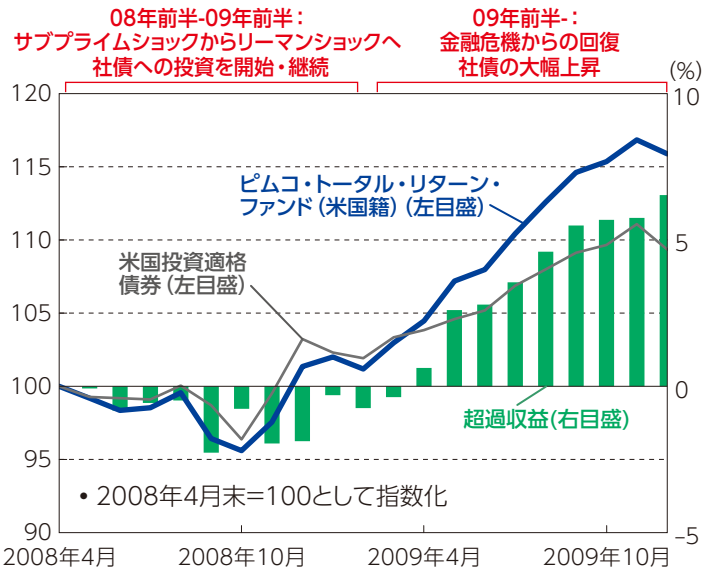
（ご参考）局面別パフォーマンス

PIMCOの運用レビュー②：リーマン・ショック前後（2008年-2009年）

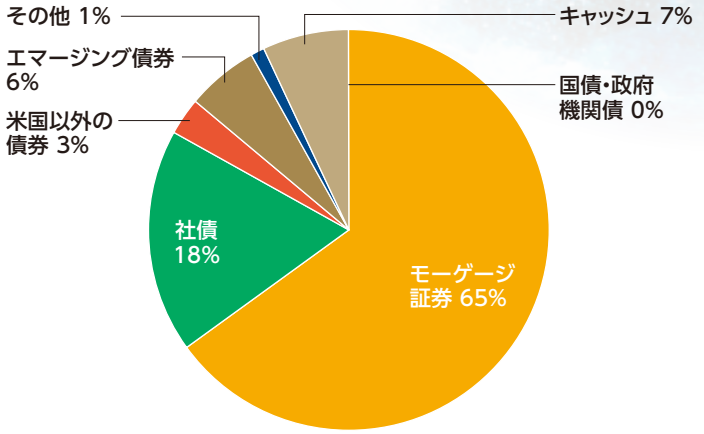
◉ 当初は社債の組み入れがマイナス要因となりパフォーマンスがふるわない局面がありました。
◉ しかしながら、金融危機前後に実質的に国有化された政府関連機関の発行するモーゲージ証券や、既に景気後退を充分に価格に織り込んでいると判断した社債等を継続保有したことで、結果的に米国投資適格債券の指数を大きく上回るパフォーマンスを実現しました。

ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）のパフォーマンス（米ドルベース）

（期間：2008年4月末～2009年12月末）



ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）の種別配分 2008年4月末現在

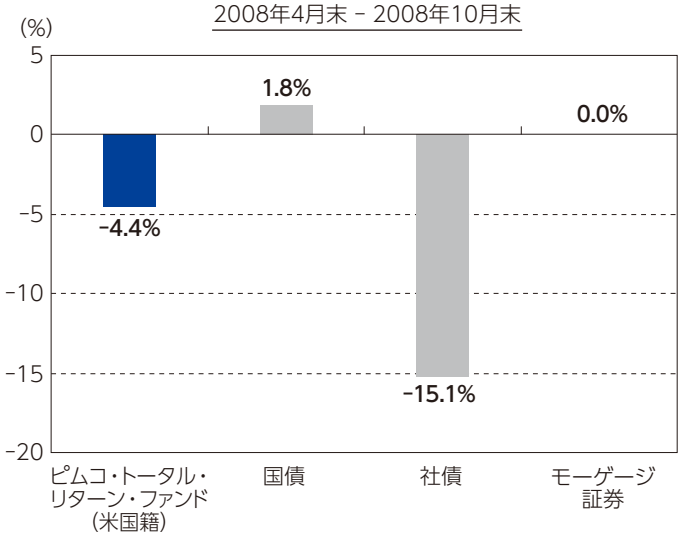


超過収益獲得に寄与した戦略例

- 当初は社債への選択投資が特にマイナスに寄与、しかしながら、継続保有したことでその後の大幅回復がプラスに寄与
- モーゲージ証券は利益確定で順次に売却

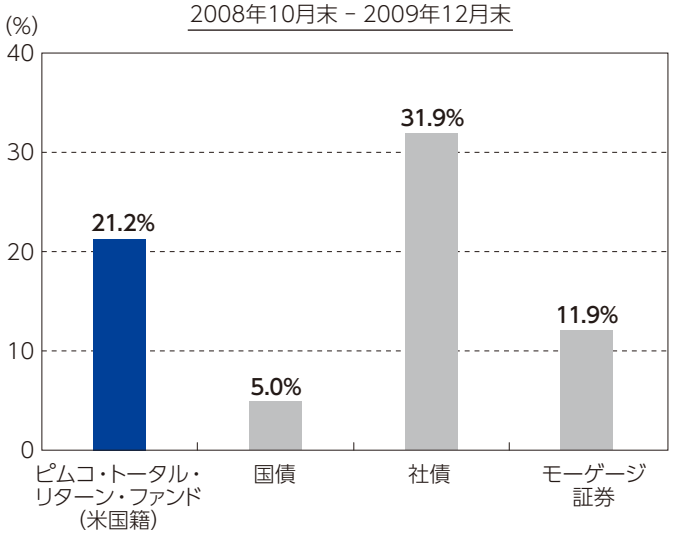
ピムコ・トータル・リターン・ファンド（米国籍）と主な投資対象資産の騰落率

2008年4月末 - 2008年10月末



- 上記は2008年4月末～2008年10月末にかけての騰落率を表示しています。
- すべて米ドルベースです。

2008年10月末 - 2009年12月末



- 上記は2008年10月末～2009年12月末にかけての騰落率を表示しています。
- すべて米ドルベースです。

※上記は当ファンドと同様の運用を行い、かつ運用期間が最も長い米国籍投資信託「ピムコ・ファンズ - ピムコ・トータル・リターン・ファンド」の過去の実績（税引前分配金再投資後、費用控除前ベース）を参考までに示したものです。したがって、上記の過去の実績は当ファンドの実績ではなく、また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

（出所）ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額および純資産総額の推移・分配金実績（1万口当たり・税引前）（2025年3月31日現在）

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

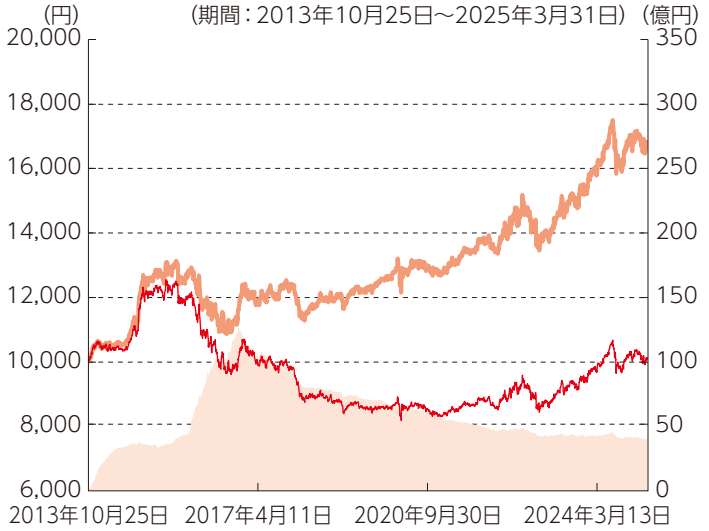
米ドルヘッジ型（毎月決算型）

分配金（1万口当たり・税引前）						設定来累計
2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	1,481円
5円	5円	5円	5円	3円	3円	

米ドルヘッジ型（年1回決算型）

分配金（1万口当たり・税引前）						設定来累計
2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円	

為替ヘッジなし（毎月決算型）



為替ヘッジなし（年1回決算型）

分配金（1万口当たり・税引前）						設定来累計
2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	4,905円
15円	15円	15円	15円	15円	15円	

分配金（1万口当たり・税引前）						設定来累計
2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円	

- 基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
- 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の選択

■ <為替ヘッジあり>の場合

原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ <為替ヘッジなし>の場合

原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

米ドル円の為替取引によるコストの推移

米ドル(対円)の推移

※為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、当ファンド(<米ドルヘッジ型>)にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■ 米国投資適格債券:ブルームバーグ 米国総合インデックス
■ モーゲージ証券:ブルームバーグ 米国MBSインデックス
■ 政府機関債:ブルームバーグ 米国政府関連債インデックス
■ 国債:ブルームバーグ 米国国債インデックス
■ 資産担保証券:ブルームバーグ 米国ABSインデックス
■ 社債:ブルームバーグ 米国社債インデックス
■ 欧州国債:ブルームバーグ ユーロ国債インデックス
■ 米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数
■ 米国株式:S&P500株価指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)をあわせてご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

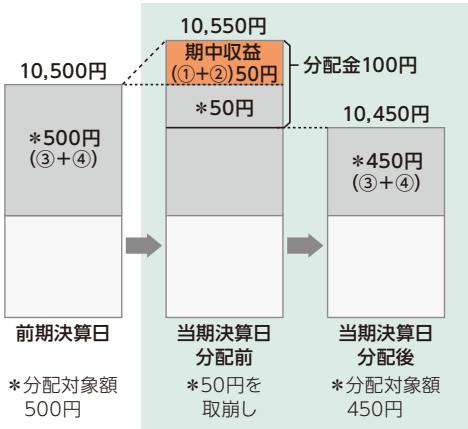
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

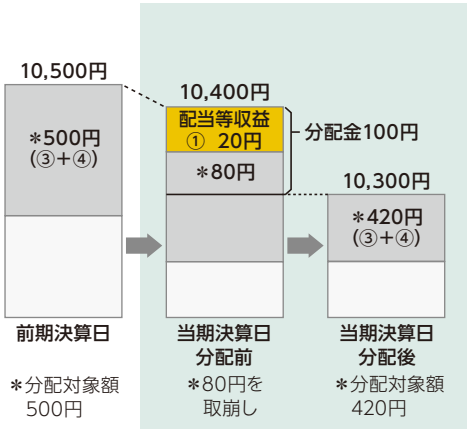
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



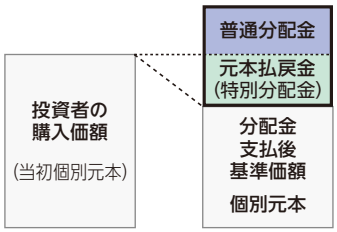
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

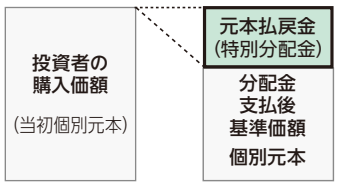
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ 三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド
＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）／（年1回決算型）
組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ 三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド
＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年1回決算型）
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10％を超えて保有する場合があります。
  （※）には、米国の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ：FNMA）および連邦住宅抵当貸付公社（フレディ・マック：FHLMC）が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。
リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

＜投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法＞
投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド <米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）<米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。　※三菱ＵＦＪ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時

購入単位
分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
■<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：1万円以上1円単位*
■<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：1万円以上1円単位*
金融商品仲介口座（投信積立）：1万円以上1千円単位
＊上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱ＵＦＪ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
投資信託口座：1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座：1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込について

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

信託期間
2028年9月8日まで（2013年10月25日設定）

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または三菱ＵＦＪ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）、三菱ＵＦＪ／ピムコトータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、三菱ＵＦＪ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）、三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

決算日
■<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
■<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
■ <米ドルヘッジ型>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
毎月の決算時に分配を行います。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
■<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金（定期引出契約）をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）×2.2%（税抜 2%）で得た額 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇（投信つみたて（継続購入プラン）・投信積立を除く）。 ■<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型） 投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇* ■<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型） 投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇* 金融商品仲介口座（投信積立）：上記手数料率から30%優遇 ＊くわしくは三菱ＵＦＪ銀行ホームページをご覧ください。 ■スイッチングの場合 ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.54%（税抜年率1.4%）をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりません。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）においては、毎決算時または償還時に、<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）においては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客さま専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間／営業日の9:00～17:00）
●ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）
[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱ＵＦＪ銀行
[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
（金融商品仲介業務等を行う登録金融機関：株式会社三菱ＵＦＪ銀行）
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱ＵＦＪアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。　●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。　●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。　●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。　●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。